第55期（令和8年度）熊本地方最低賃金審議会

説明資料

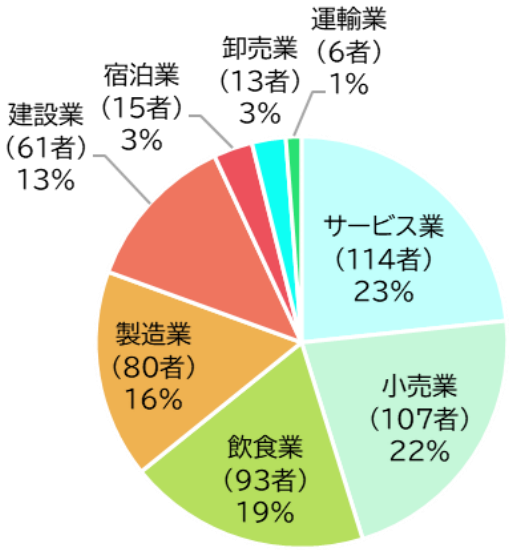
（令和8年3月末　第28回調査　抜粋）

2026年8月7日
熊本県商工会連合会

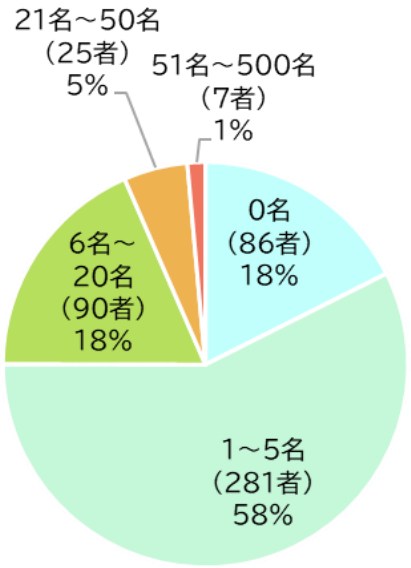
調査概要、調査業種の構成比/従業員規模

調査時点	令和8年3月31日時点
調査対象	県内49商工会 会員事業所489者（1商工会あたり7～13者程度抽出)
調査方法	商工会が半期ごとに会員事業所にヒアリングのうえウェブ回答

業種構成比

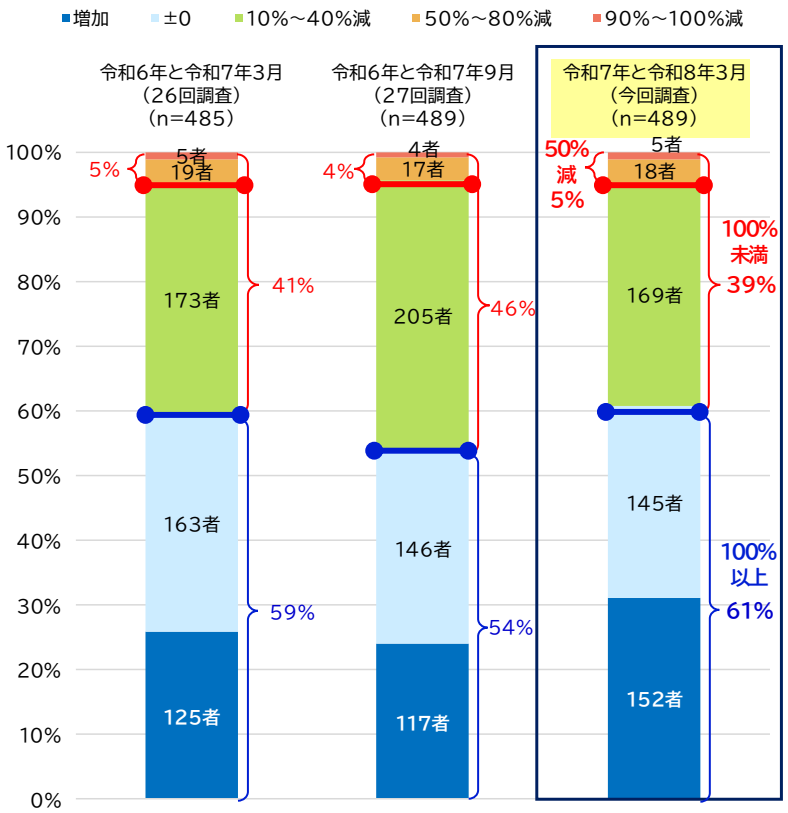


従業員規模別割合



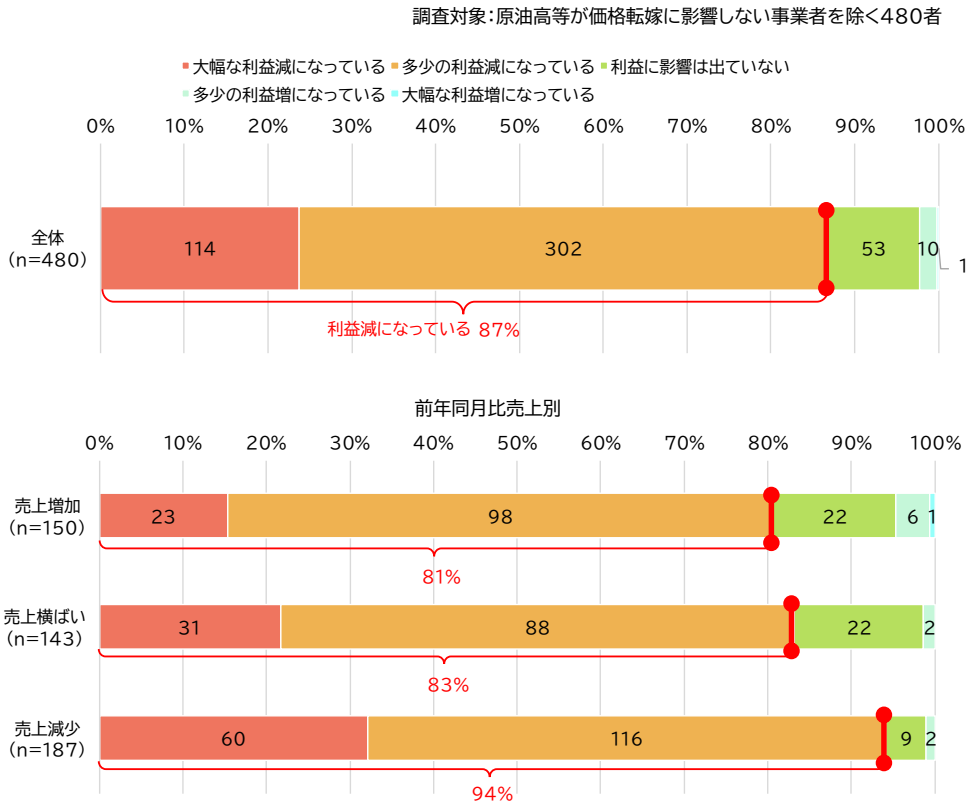
① 令和７年と令和８年同月比売上高と利益の状況について

①令和7年と令和8年3月の売上高の比較



- 1年前(令和7年3月)との比較では「100%以上」が前回(9月時点)から7ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し、4期振り(令和6年6月調査以来)に6割を超える結果となった。また、10期連続(令和5年3月調査～)で5割を超える水準で推移している。

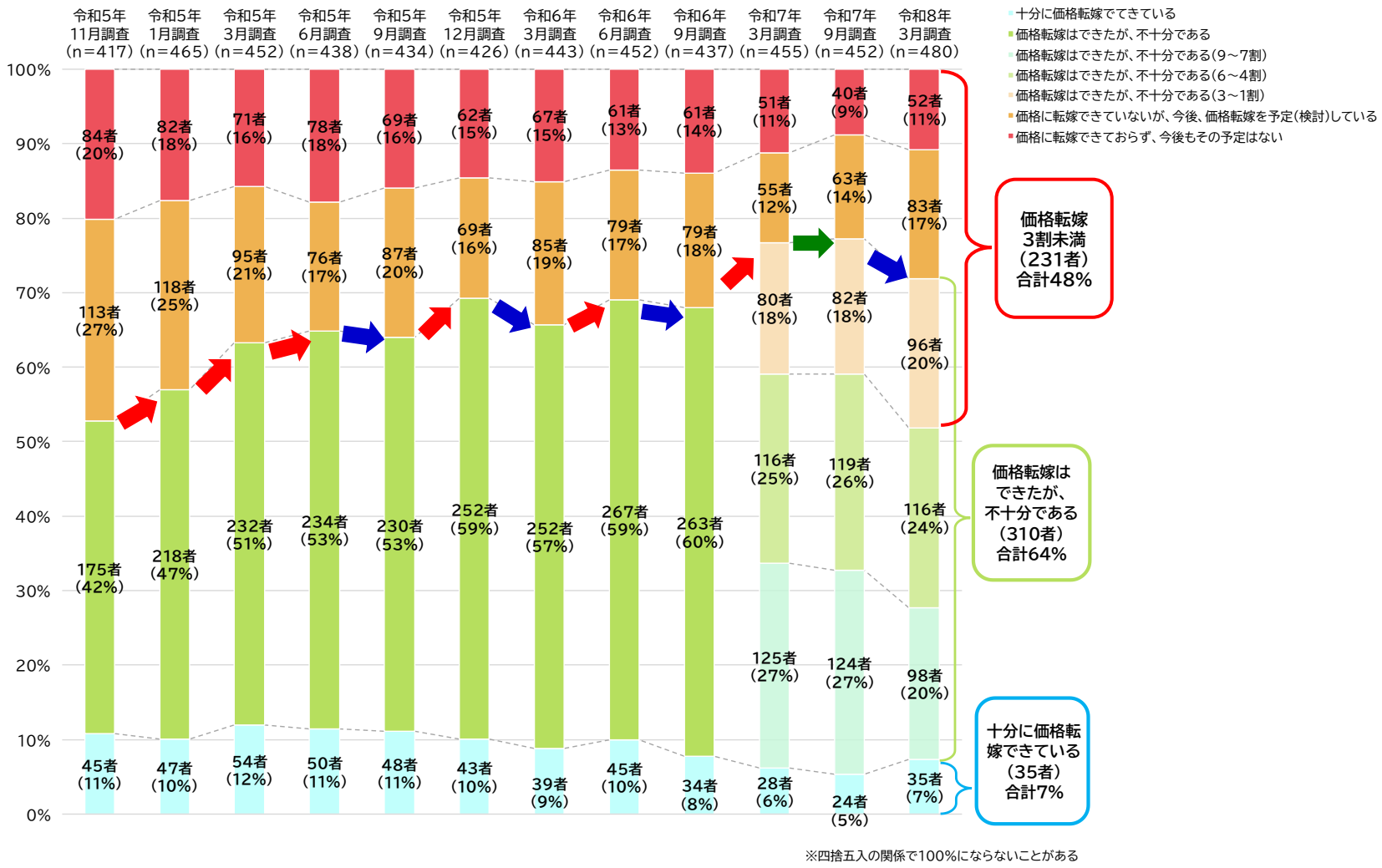
②原油高等の売上・利益への影響



- 原油高等の影響による「利益減」との回答が87%と高い水準となり、「売上増加」「売上横ばい」「売上減少」にかかわらず万遍なく同様の傾向となっている。

② 価格転嫁の状況について

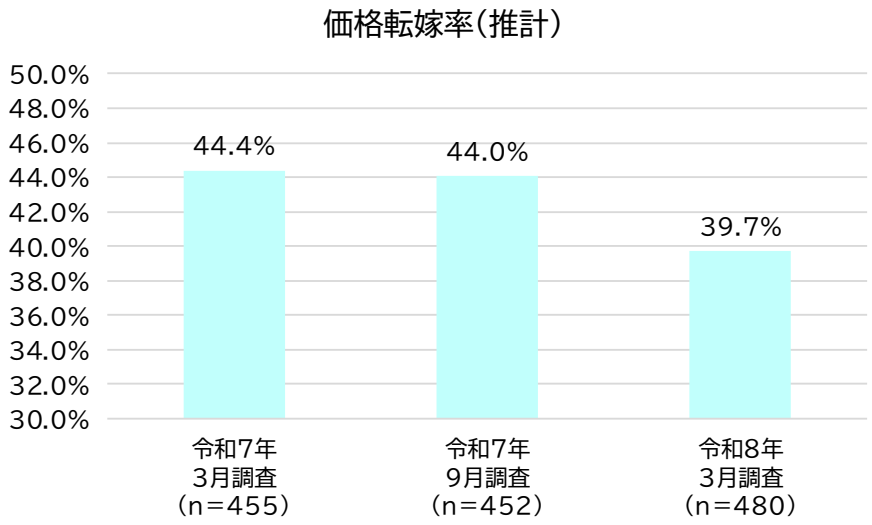
調査対象：原油高等が価格転嫁に影響しない事業者を除いた480者



※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 「価格転嫁できている」と「十分に価格転嫁できている」との回答合計が前回調査から5ポイント減少し71%となっており、依然としてコスト増加による経営への圧迫が続いている。

【参考：価格転嫁率（推計）の状況について】



※本グラフの価格転嫁率…回答区分ごとに代表値*を設定し、加重平均（代表値×回答割合）して算出したもの

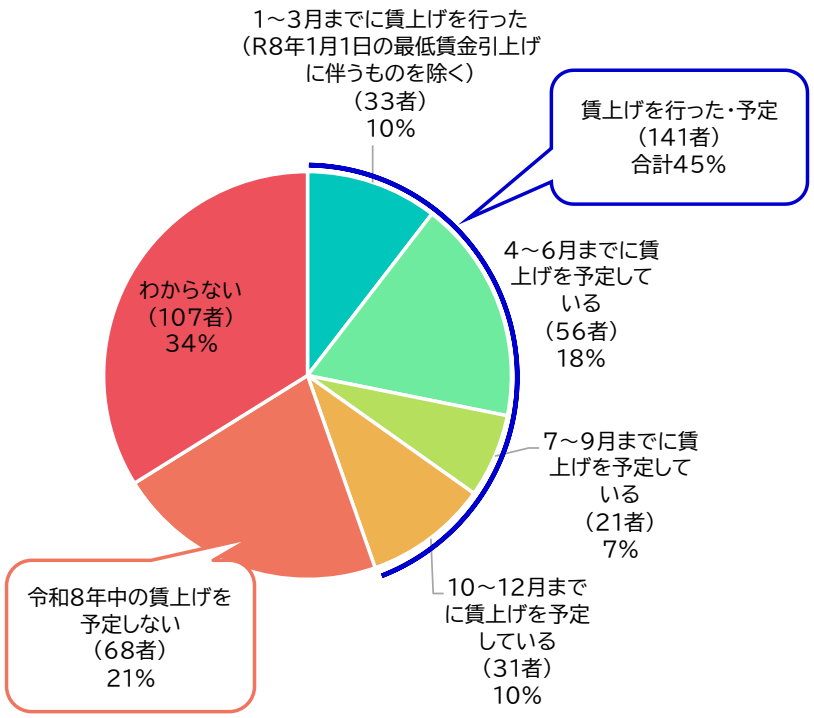
*代表値
・十分に価格転嫁できている　：1.0
・価格転嫁はできたが、不十分である（9～7割）　：0.8
・価格転嫁はできたが、不十分である（6～4割）　：0.5
・価格転嫁はできたが、不十分である（3～1割）　：0.2
・価格に転嫁できていないが、今後、価格転嫁を予定（検討）している　：0
・価格に転嫁できておらず、今後もその予定はない　：0

- 全業種での価格転嫁率（推計）は今回調査では4割を割り込んでおり、度重なるコスト上昇に対して十分な価格転嫁ができていない状況となっている。

③ 令和８年の賃上げ実施状況について

①引上げ時期について

調査対象：従業員を雇用している316者

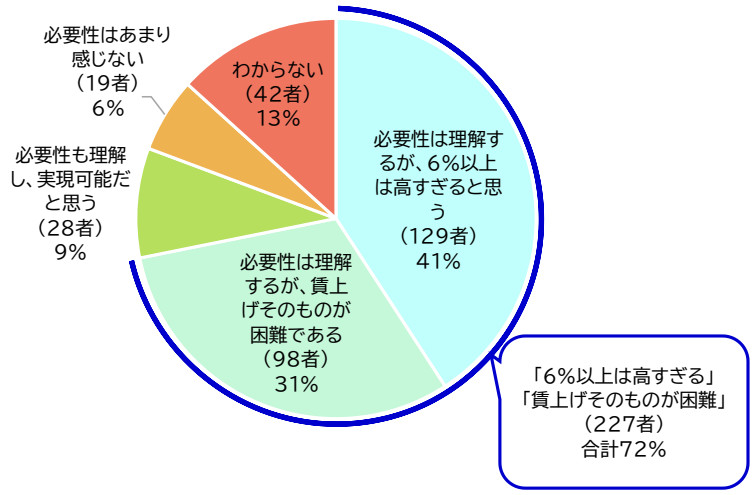


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 45%の事業者が「賃上げを行った・予定」と回答している一方、「予定しない」21%、「わからない」34%となっている。「賃上げを行った・予定」との回答は昨年度同期の調査から12ポイント低下しており、近年の大幅な賃金アップにより事業者の賃上げ意欲の減退がみられる。

【参考】2026年春闘目標への受け止め

調査対象：従業員を雇用している316者

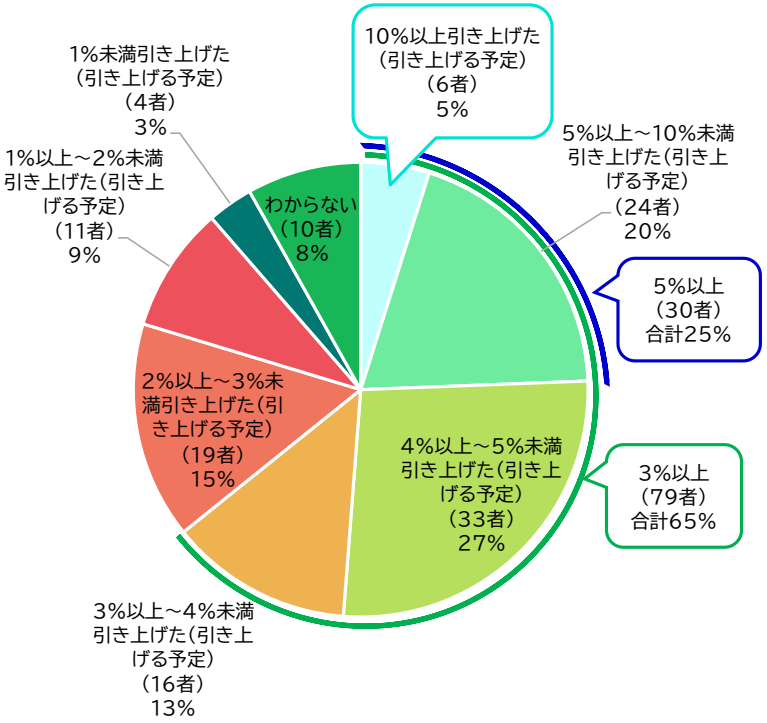


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

・多くの事業者が賃上げ目標に理解を示しているが、7割を超える事業者は「6%以上の引上げは困難または高すぎる」と受け止めている。

②令和8年中(令和8年1月1日の最低賃金引上げ対応を除く)の月額基本給の引上げ率

調査対象：令和8年中にベースアップまたは定期昇給をした（する予定）と回答した123者
※R8年1月1日の最低賃金引上げに伴うものを除く

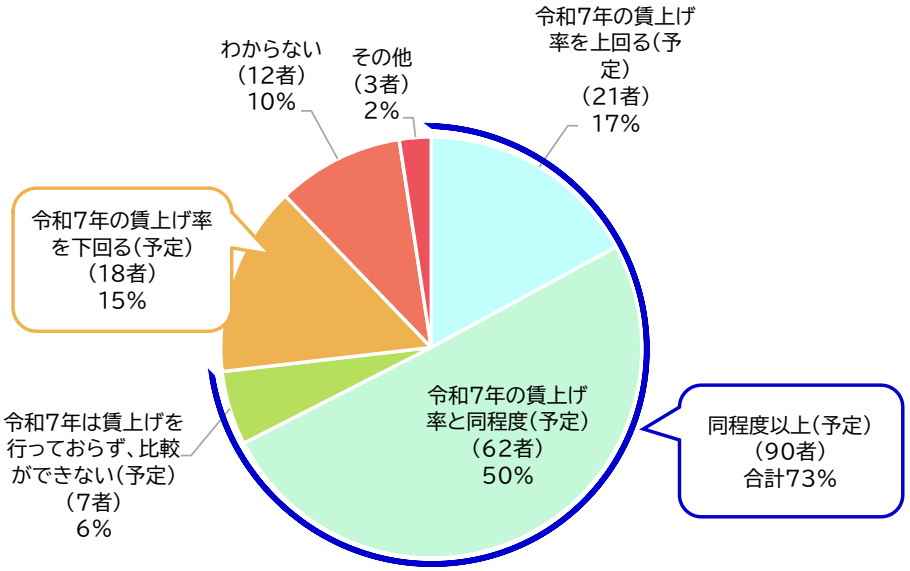


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 10%以上の大幅引き上げ6者を含む30者(25%)が5%以上の引上げと回答した。「賃上げを行った・予定」とした事業者(123者)は前年同期(R7.3調査)から減少したものの、3%以上引き上げるとの回答は65%と前年から6ポイント上昇している。

③令和8年中(令和8年1月1日の最低賃金引上げ対応を除く)の月額基本給の引上げ率は令和7年中と比較してどの程度か

調査対象：令和8年中にベースアップまたは定期昇給をした（する予定）と回答した123者
※R8年1月1日の最低賃金引上げに伴うものを除く



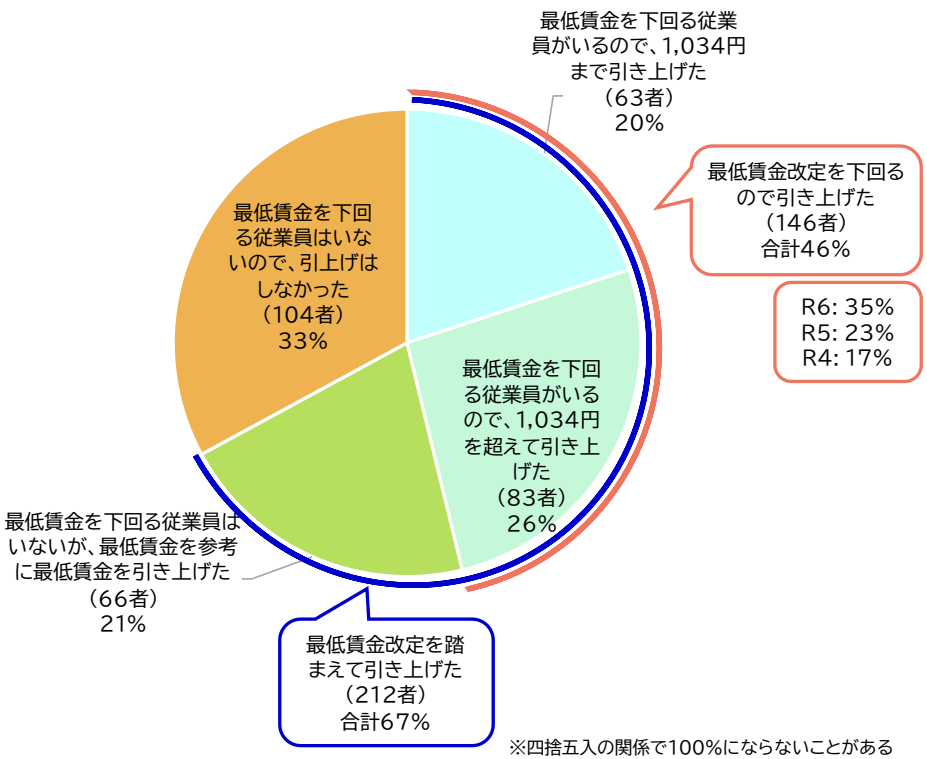
※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 7割を超える事業者が令和7年の賃上げ率と同程度以上を予定していると回答した。

④ 最低賃金について

①熊本地方最低賃金(1,034円)を踏まえて、どのような対応を行ったか

調査対象:従業員を雇用している316者

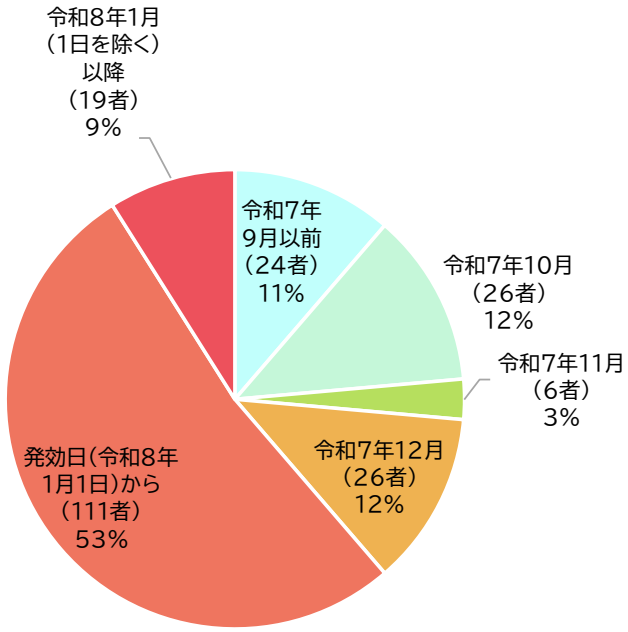


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 「最低賃金を下回るので引き上げた」とする事業者は46%となり、近年の大幅な最低賃金の引上げに伴い、その割合は急激に高くなっている。

②賃金引上げの時期はいつだったか

調査対象：最低賃金改定を踏まえて賃金を引き上げたと答えた212者

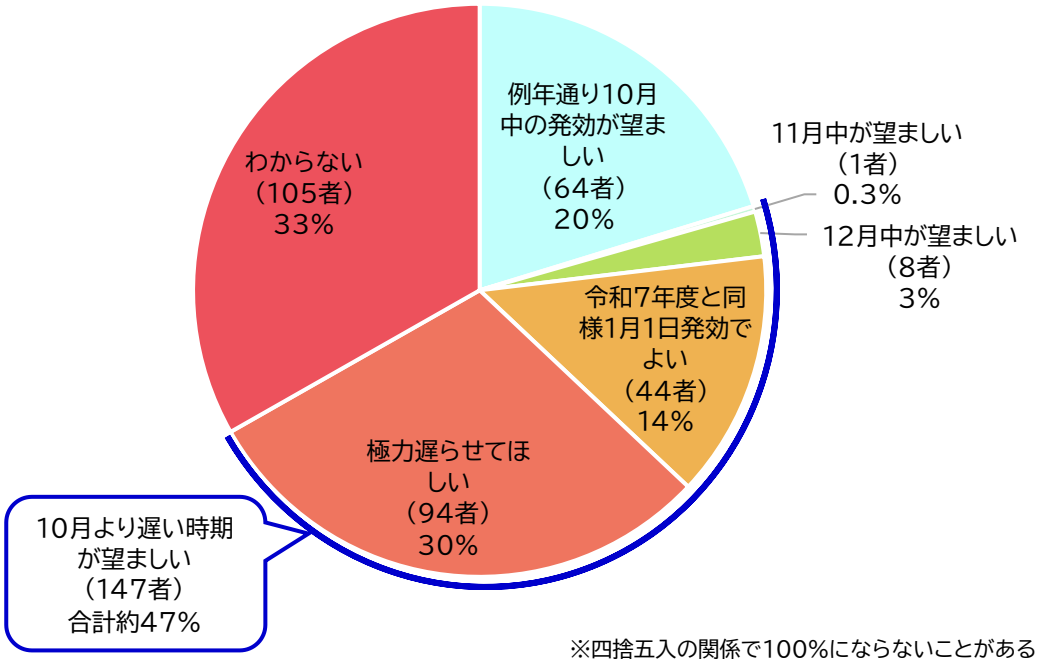


※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 過半数を超える53%の事業者が発効日(令和8年1月1日)に引上げを行ったと回答した。

③今後の発効時期について

調査対象：従業員を雇用している316者



※四捨五入の関係で100%にならないことがある

- 47%の事業者が例年の10月発効より遅い時期が望ましいと回答した。